

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	教育部学校教育課	■担当係	指導係
■評価事業名称	教育相談員設置事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	400200 - 102	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり	
	■基本施策	01 学校教育の充実・家庭や地域の教育力の向上	
	■施策	01 知・徳・体を育む	
■事業の種類	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの		
■法令等の名称			
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	個別指導による不登校の解消等。問題行動等対応2名(教育相談、ひまわり広場)、適応指導等1名(ひまわり広場)、幼児ことばの教室3名(言語)を配置し個別指導を行う		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	教育相談員設置事業	小中幼	教育相談員を6人配置(問題行動等対応相談員2人、適応指導1人、言語指導3人)	教育相談員を6人配置(問題行動等対応相談員2人、適応指導1人、言語指導3人)
02	幼児ことばの教室設置	幼児	幼児ことば東教室幼児ことば西教室幼児ことば和賀教室の3教室の開設、運営	幼児ことば東教室幼児ことば西教室幼児ことば和賀教室の3教室の開設、運営
03	ひまわり広場設置	小・中学生	ひまわり広場の管理・運営	ひまわり広場の管理・運営

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	10,503	463	13,129	13,112	
人件費		12,721	13,939	13,293	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	10,503	13,184	27,068	26,405	

4. 評価指標等の状況

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	教育相談受付件数	41	31	33	31	平成20年度小学校39件、中学校19件平成21年度小学校11件、中学校9件平成22年度小学校13件、中学校16件平成23年度小学校6件、中学校10件、平成24年度小学校6件、中学校7件、平成25年度小学校19件、中学校16件、平成26年度小学校7件、中学校23件平成27年度小学校20件、中学校21件平成28年度小学校12件、中学校16件、その他3件平成29年度小学校19件、中学校13件、その他1件、平成30年度小学校23件、中学校7件、その他1件
02	ひまわり広場在籍者数	6	5	13(仮通級含む)	8(仮通級含む)	平成20年度在籍数11人平成21年度在籍数4人平成22年度在籍数7人平成23年度在籍数7人平成24年度7人平成25年度4人平成26年度5人平成27年度6人平成28年度5人平成29年度13人(仮通級含む)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

教育相談の適切な実施や、不適応児童生徒への支援を行い、不登校児童生徒への学びの場を提供した。

問題点・課題等

児童生徒が抱える問題が複雑かつ多岐にわたる。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

■事業の見直し方策(評価項目2,4の補足説明含む)

対象となる児童生徒数の絶対数は少ないが、適切な就学機会の確保や、いじめ等の重大事案の発生を未然に防ぐため、事業実施は不可欠である。

■今後の方向性

- | | |
|---|---------------------------------|
| <input type="radio"/> I. 拡充 | <input type="radio"/> IV. 廃止・休止 |
| <input checked="" type="radio"/> II. 継続 | <input type="radio"/> V. 完了 |
| <input type="radio"/> III. 縮小 | |